

特別企画：パチンコホール経営者の経営実態調査

売上高は 3.9%減、4 年連続の減少

～ 倒産件数は 3 年連続で増加する可能性 ～

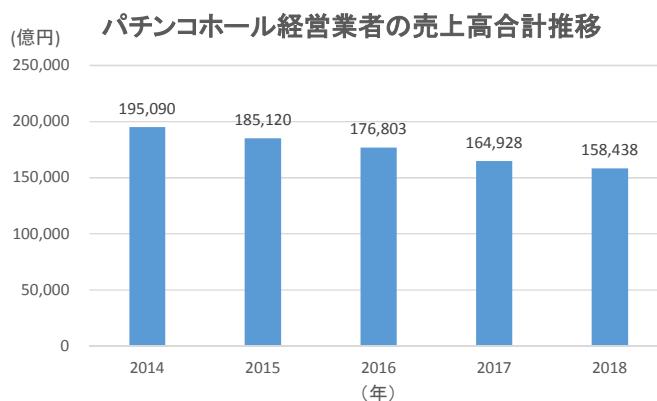
はじめに

近年、パチンコ業界における規制強化の動きが強まるなか、2019 年は多くの人気遊技機が認定切れの期限を迎える予定だ。認定切れ遊技機の適切な運用が求められるなかで、業界内では高射幸性遊技機の設置削減目標や、その達成状況への関心が高い。また、新規則適合機種種の導入が与える集客への影響が注目されているなかで、先行きに対する不安の声も聞かれている。

帝国データバンクでは、企業概要ファイル「COSMOS2」（147 万社収録）の中から、2014 年～2018 年決算（5 期分）が判明しているパチンコホール経営者 1892 社を抽出（2019 年 5 月時点）。売上高合計などについて調査・分析した。

調査結果（要旨）

1. パチンコホール経営者 1892 社の売上高合計を見ると、2018 年は 15 兆 8438 億円だった。2014 年は 19 兆 5090 億円だったが、以降 4 年連続で減少しており、4 年間で 3 兆 6652 億円減少。比率にすると、約 18.8%減少している
2. 売上高規模別にみると、最も社数が多いのは『10 億円以上 50 億円未満』（780 社、構成比 41.2%）
3. 『増収』の推移をみると、2015 年は 184 社（構成比 9.7%）だったが、2016 年（144 社、同 7.6%）、2017 年（118 社、同 6.2%）、2018 年（111 社、同 5.9%）は減少傾向にある
4. 倒産件数の推移をみると、2018 年は 26 件発生。2 年連続で増加している。また 2019 年は 4 月末時点で、8 件発生。昨年（4 月末時点、3 件）よりも早いペースで倒産が発生しており、3 年連続で増加する可能性がある



1. 地域別 ～ 『関東』が最多の 535 社 ～

地域別にみると、最も社数が多かったのは『関東』（535 社、構成比 28.3%）で、以下『近畿』（301 社、同 15.9%）、『中部』（273 社、同 14.4%）が続いた。

一方、最も社数が少なかったのは『北陸』（61 社、同 3.2%）、次いで『四国』（65 社、同 3.4%）だった。

地域別	社数	構成比
北海道	114	6.0%
東北	155	8.2%
関東	535	28.3%
北陸	61	3.2%
中部	273	14.4%
近畿	301	15.9%
中国	165	8.7%
四国	65	3.4%
九州	223	11.8%
総計	1,892	100.0%

2. 売上高規模別 ～ 1000 億円以上は約 1% ～

売上規模別にみると、最も社数が多かったのは『10 億円以上 50 億円未満』（780 社、構成比 41.2%）。1 法人で 2～3 ホールを経営するような事業規模の社数が最も多かった。以下『1 億円以上 10 億円未満』（560 社、同 29.6%）、『100 億円以上 500 億円未満』（253 社、同 13.4%）と続いた。一方、『1000 億円以上』（22 社、同 1.2%）の大規模法人は全体の約 1%にとどまっている。

売上高規模別	社数	構成比
1億円未満	27	1.4%
1億円以上10億円未満	560	29.6%
10億円以上50億円未満	780	41.2%
50億円以上100億円未満	221	11.7%
100億円以上500億円未満	253	13.4%
500億円以上1000億円未満	29	1.5%
1000億円以上	22	1.2%
総計	1,892	100.0%

3. 増減収 ～ 『横ばい』が半数以上に ～

『増収』の推移をみると、2015 年は 184 社（構成比 9.7%）だったが、2016 年（144 社、同 7.6%）、2017 年（118 社、同 6.2%）、2018 年（111 社、同 5.9%）と減少傾向にあり、売上規模の拡大を果たしづらい業界環境がうかがえる。一方、『減収』の推移をみると、2016 年の 950 社（同 50.2%）を直近ピークとして 2017 年（892 社、同 47.1%）、2018 年（757 社、同 40.0%）と減少しており、また『横ばい』は 2015 年以降 3 年連続で増加し 2018 年は 1024 社（同 54.1%）と半数を超えた。増収企業が減少する一方で、減収となる企業も減り、前年業績と比べ横ばいを維持する企業が増えているという傾向から、底打ち感もうかがえる。

増減収の推移

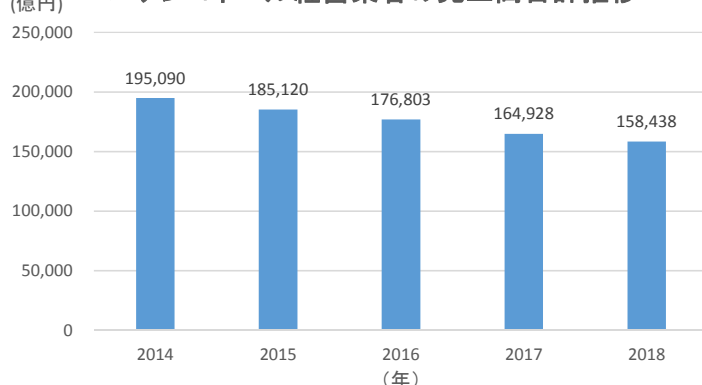
	2015年		2016年		2017年		2018年	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
増収	184	9.7%	144	7.6%	118	6.2%	111	5.9%
横ばい	797	42.1%	798	42.2%	882	46.6%	1,024	54.1%
減収	911	48.2%	950	50.2%	892	47.1%	757	40.0%
総計	1,892	100.0%	1,892	100.0%	1,892	100.0%	1,892	100.0%

※「横ばい」は増減率が3%未満と定義

4. 売上高合計の推移 ～ 減少傾向ながら減少幅は縮小 ～

直近5期連続で業績が判明したパチンコホール経営業者1892社の売上高を加算した『売上高合計』の推移をみると、2014年の売上高合計は19兆5090億円だったが、以降4年連続で減少し2018年は15兆8438億円となった。一方、減少幅をみると、2015年（前年比▲5.1%）、2016年（同▲4.5%）、2017年（同▲6.7%）と比べ、2018年（同▲3.9%）は小幅になっており、減少傾向に若干の歯止めが掛かりつつある状況もうかがえる。

パチンコホール経営者の売上高合計推移

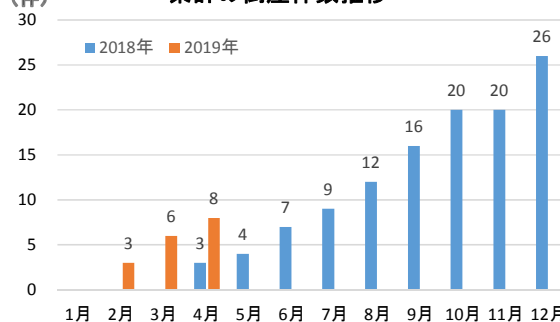


年	売上高合計 (億円)	前年比
2014	195,090	-
2015	185,120	▲ 5.1 %
2016	176,803	▲ 4.5 %
2017	164,928	▲ 6.7 %
2018	158,438	▲ 3.9 %

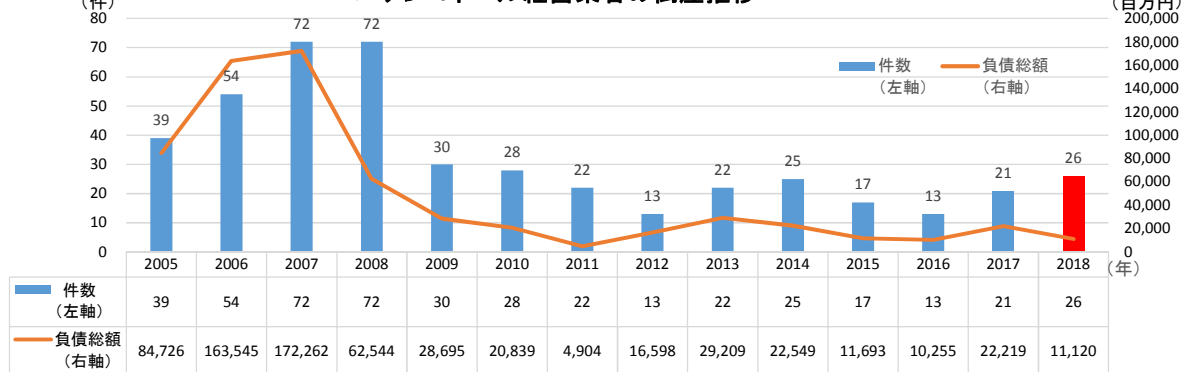
5. 倒産動向 ～ 3年連続増加の懸念 ～

倒産件数の推移をみると、2018年は26件発生。2016年の13件から2017年（21件）、2018年（26件）と2年連続で増加した。また、4月末時点での累計倒産件数をみると、2018年は3件だったが、2019年は8件であり、昨年のペースを上回っている。このペースで倒産が発生すると、2019年は昨年よりもパチンコホール経営者の倒産が増加し、3年連続での倒産件数増加となる可能性がある。

累計の倒産件数推移



パチンコホール経営者の倒産推移



6. まとめ

パチンコホールを取り巻く経営環境は、2021年2月を期日とする新規則適用の完全移行に向けて、大きく再編が進んでいる。今後は、認定切れを迎える遊技機種が増えていくほか、集客にも貢献しているとされる高射幸性遊技機が設置制限を受ける流れがある。こうしたなかで、各進捗状況や集客への影響が注目されていくだろう。

本レポートが示すパチンコホール経営者の経営環境に関わる数値は、全体で見れば悪化傾向にある。倒産件数は2年連続で増加傾向にあるほか、増収を果した企業は1892社中わずか111社（構成比5.9%）、売上高合計は近年減少傾向が続いている。

一方、好材料もある。倒産が増加しているとはいえ、2018年は負債額100億円を超えるような大型倒産は発生しておらず、負債総額は減少していた。また、売上高合計の減少幅は3.9%に留まっており、過去4年で見ると最も減少幅が小さかったなど、業界環境の悪化に歯止めが掛かりつつある状況もうかがえる。

過去の事例に倣えば、パチンコホール経営者の倒産件数がピークに達するのは、新規則への移行期間ではなく完全移行後である。5号機問題が発生し倒産がピークに達したのは、完全移行年と同じ2007年だった。もし、今回の新規則への移行においても同様の推移を辿ると想定すれば、倒産のピークは2021年に迎えるという事になるだろう。とはいえ、企業は1つの外部要因により倒産するのではなく、複合的な要因があって倒産する。新規則への移行期間中に、パチンコホール経営者の倒産が大幅に増加する可能性も否定しきれないのが現状だ。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部 つづる 綴木 猛
TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-3148

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。